

株式売出目論見書

2024 年 3 月

Sanyo Trading
Quest for Next

三洋貿易株式会社

この目論見書により行う株式2,967,046千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式445,037千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <https://www.sanyo-trading.co.jp/ir/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

三洋貿易株式会社

東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

目 次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	6
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	7
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	7
第三部 【参照情報】	8
第1 【参照書類】	8
第2 【参照書類の補完情報】	8
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	10
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	10
第五部 【特別情報】	10
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	11
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	12

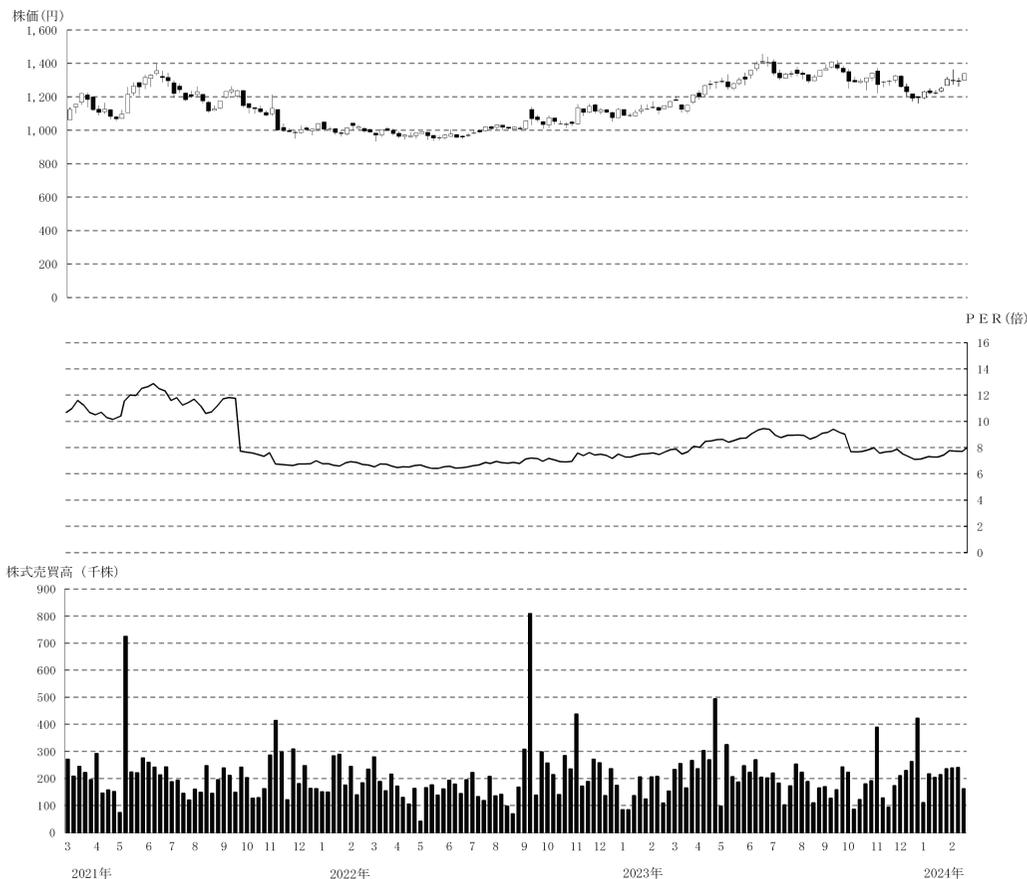
【表紙】

【会社名】	三洋貿易株式会社
【英訳名】	Sanyo Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新谷正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地
【電話番号】	03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地
【電話番号】	03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田茂樹
【本日論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本日論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 2,967,046,000円 オーバーアロットメントによる売出し 445,037,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2024年2月22日 (木) 現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2021年3月1日から2024年2月22日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

- ・ 1株当たり当期純利益（連結）は、以下の値を使用しております。

2021年3月1日から2021年9月30日については、2020年9月期有価証券報告書の2020年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年10月1日から2022年9月30日については、2021年9月期有価証券報告書の2021年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2022年10月1日から2023年9月30日については、2022年9月期有価証券報告書の2022年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2023年10月1日から2024年2月22日については、2023年9月期有価証券報告書の2023年9月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2023年9月4日から2024年2月22日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2024年3月12日（火）から2024年3月14日（木）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,284,100株	2,967,046,000	東京都中央区新川二丁目27番1号 東銀リース株式会社 785,800株 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 株式会社三井住友銀行 568,000株 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 568,000株 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱UFJ銀行 198,000株 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 農林中央金庫 164,300株

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から342,600株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2024年2月22日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又 は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定日の 株式会社東京証券取 引所における当社普 通株式の普通取引の 終値（当日に終値の ない場合は、その日 に先立つ直近日の終 値）に0.90～1.00を 乗じた価格（1円未 満端数切捨て）を仮 条件とします。	未定 (注) 1、 2	自 2024年 3月15日(金) 至 2024年 3月18日(月) (注) 3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本店及 び全国各 支店	東京都千代田区大手町一 丁目9番2号 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会 社 東京都千代田区丸の内一 丁目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内三 丁目3番1号 SMBC日興証券株式 会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2024年3月12日（火）から2024年3月14日（木）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）が決定されます。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.sanyo-trading.co.jp/ir/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2024年3月22日（金）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2024年3月8日（金）から2024年3月14日（木）までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2024年3月12日（火）から2024年3月14日（木）までを予定しております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2024年3月12日（火）の場合、申込期間は「自 2024年3月13日（水） 至 2024年3月14日（木）」、受渡期日は「2024年3月19日（火）」

② 売出価格等決定日が2024年3月13日（水）の場合、申込期間は「自 2024年3月14日（木） 至 2024年3月15日（金）」、受渡期日は「2024年3月21日（木）」

③ 売出価格等決定日が2024年3月14日（木）の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,827,300株
大和証券株式会社	228,400株
SMB C日興証券株式会社	228,400株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。
- 9 上記引受人は、引受人以外の金融商品取引業者に引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式の一部について販売を委託することがあります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	342,600株	445,037,000	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から342,600株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.sanyo-trading.co.jp/ir/news/>）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。
- 2 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
 - 3 売出価額の総額は、2024年2月22日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 2024年 3月15日(金) 至 2024年 3月18日(月) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会 社及びその委託販売先 金融商品取引業者の本 店及び全国各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2024年3月22日(金)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から342,600株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、342,600株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシュエアプション」という。)を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2024年3月25日(月)までの間を行使期間(以下「グリーンシュエアプションの行使期間」という。(注))として上記当社株主から付与されます。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2024年3月25日(月)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。(注))、上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返還に充当後の残余の借入れ株式は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエアプションを行使することにより返還されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へのグリーンシュエアプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

(注) グリーンシュエアプションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2024年3月12日(火)の場合、グリーンシュエアプションの行使期間は「2024年3月19日(火)から2024年3月25日(月)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月15日(金)から2024年3月25日(月)までの間」

- ② 売出価格等決定日が2024年3月13日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2024年3月21日（木）から2024年3月25日（月）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月16日（土）から2024年3月25日（月）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2024年3月14日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2024年3月22日（金）から2024年3月25日（月）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月19日（火）から2024年3月25日（月）までの間」となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である東銀リース株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行及び農林中央金庫並びに当社株主である東亜合成株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しによる売却等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行若しくは処分、当社普通株式に転換若しくは交換され得る有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行、ストックオプションとして付与した新株予約権の行使による当社普通株式の発行若しくは処分及び譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である者を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式の交付等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第77期（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）2023年12月21日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第78期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2024年3月4日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年12月22日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2024年3月4日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、2024年3月4日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[事業等のリスク]

当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売していますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めています。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めています。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しています。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できず、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めています。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでいます。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っています。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存です。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画とおりの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権管理について

当社グループの総資産に対する売上債権の割合は、当連結会計年度末現在36.2% (24,794 百万円) と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上していますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米およびアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しています。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っていますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて当社グループの純資産が減少するリスクを有しています。

⑨株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しています。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じています。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本および諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっています。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っています。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

三洋貿易株式会社 本店
(東京都千代田区神田錦町二丁目11番地)
三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
三洋貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	三洋貿易株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 新谷正伸

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
33,281百万円

(参考)

(2022年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
990円	29,007,708株	= 28,717百万円

(2023年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,133円	29,007,708株	= 32,865百万円

(2024年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,319円	29,007,708株	= 38,261百万円

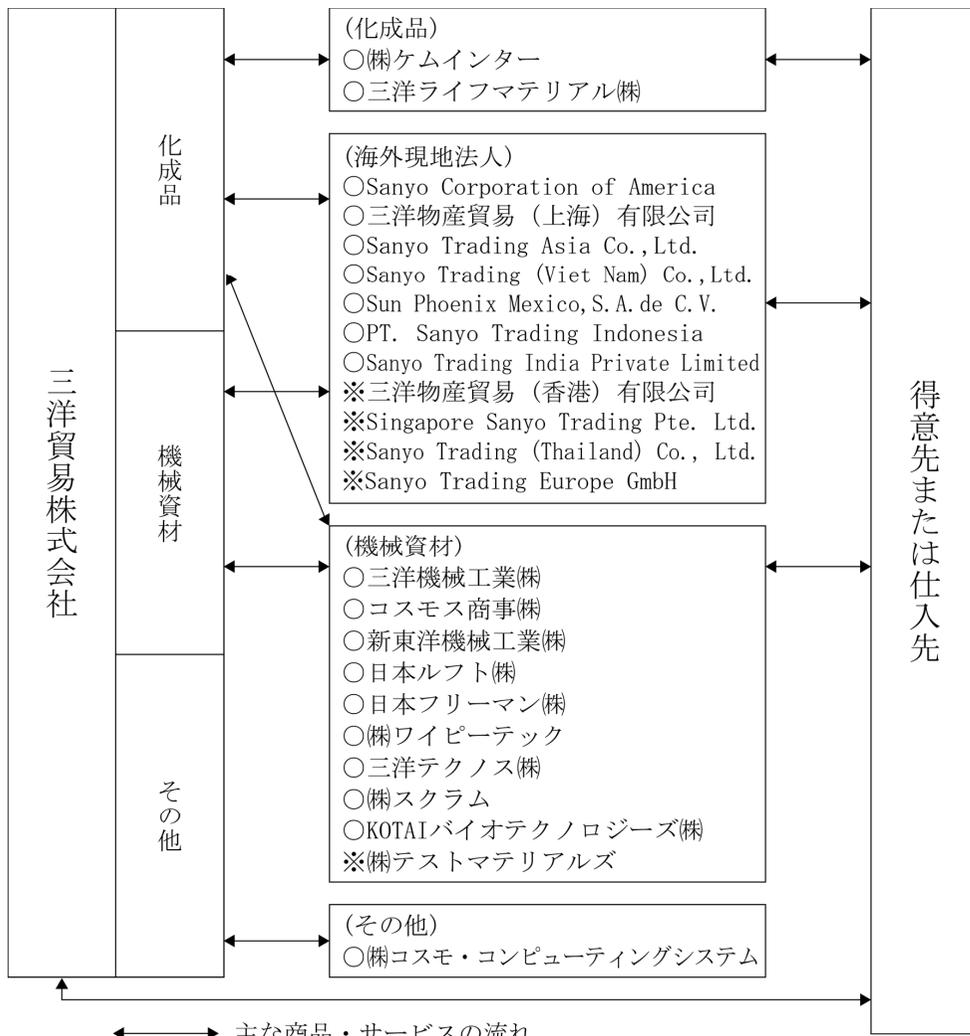
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社の企業集団は、当社とその連結子会社19社、非連結子会社5社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、自動車部品、科学機器その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社およびグループ会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりです。

セグメント	主な取扱商品	事業部および主なグループ会社名
化成品	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、ゴム工業用加工機および試験機、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、香料、各種工業薬品、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、接着剤関連機械、紙工機械、塗料関連機器、染料、容器・包装材料、溶剤、ペットケア用品、充填受託、染顔料、合成樹脂加工機械、精密電子部品加工機械、建築資材、非鉄金属、医薬品有効成分、医薬中間体、位相転換触媒、ベンジルアルコールおよびその誘導体	当社ゴム事業部 当社化学品事業部 当社ライフサイエンス事業部 ㈱ケムインター 三洋ライフマテリアル㈱
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、家具、溶接関連資材、ウルトラファインバブル発生装置、土壌改良剤、半導体検査装置向け高性能同軸ケーブル、自動車の解体データと運用ソフト、精密鋳造用副資材・型材、肥料関連機器、環境関連機器、バイオマス関連機器、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機器、工業用計器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品、動物実験用機器、医療機器、石油・天然ガス・地熱掘削機材、海底資源開発機材、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、飼料用機能性原料・添加物、バイオ関連分析・測定機器、理化学機器	当社機械・環境事業部 当社産業資材第一事業部 当社産業資材第二事業部 当社ライフサイエンス事業部 三洋機械工業㈱ コスモス商事㈱ 新東洋機械工業㈱ 日本ルフト㈱ 日本フリーマン㈱ ㈱ワイピーテック 三洋テクノス㈱ ㈱スクラム KOTAIバイオテクノロジーズ㈱
海外現地法人	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、放熱性フィラー、ガラスクロス、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック添加剤、農薬、吸水性ポリマー、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、各種工業薬品、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、染料、自動車用関連用品・部品・機器	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 Sanyo Trading Asia Co., Ltd. Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. PT. Sanyo Trading Indonesia Sanyo Trading India Private Limited
その他	パッケージ・自社開発、社内受託開発、業務系システム開発、スマートデバイス用アプリ開発、WEBインテグレーション	㈱コスモ・コンピューティングシステム



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高 (千円)	83,230,247	76,087,314	89,788,976	111,250,597	122,596,758
経常利益 (千円)	6,075,730	5,271,774	6,190,133	6,299,414	7,149,755
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,018,764	3,013,257	4,256,661	4,296,933	4,830,562
包括利益 (千円)	3,545,342	2,758,750	4,919,241	5,414,907	5,870,348
純資産額 (千円)	29,343,463	31,038,478	34,725,346	39,212,665	43,890,714
総資産額 (千円)	43,731,246	47,230,708	50,834,649	62,859,507	68,537,410
1株当たり純資産額 (円)	1,011.31	1,069.41	1,195.18	1,349.41	1,509.92
1株当たり当期純利益 (円)	140.36	105.22	148.52	149.67	168.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	139.49	104.49	147.44	148.66	166.99
自己資本比率 (%)	66.2	64.9	67.5	61.7	63.4
自己資本利益率 (%)	14.5	10.1	13.1	11.8	11.8
株価収益率 (倍)	7.6	9.4	7.9	6.9	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,088,229	6,186,189	2,253,824	△3,395,055	5,917,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,057,339	△2,189,028	△1,009,694	△1,809,085	△2,914,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,957,791	1,834,004	△3,301,576	1,864,116	△1,867,085
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,548,545	10,418,674	8,663,587	5,718,897	6,900,965
従業員数 (名)	368	413	442	536	687
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(39)	(43)	(47)	(48)

- (注) 1. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しています。なお、第76期以降に係る営業成績および財産の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高	(千円)	61,216,065	52,349,088	58,550,270	66,006,544	72,379,622
経常利益	(千円)	4,987,339	4,272,244	4,909,604	4,997,910	4,503,600
当期純利益	(千円)	3,459,667	2,376,630	3,526,649	3,495,201	3,340,553
資本金	(千円)	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587
発行済株式総数	(株)	14,503,854	29,007,708	29,007,708	29,007,708	29,007,708
純資産額	(千円)	25,113,512	26,262,251	29,080,748	31,364,525	34,276,038
総資産額	(千円)	38,205,303	39,853,311	41,396,520	48,246,390	52,386,018
1株当たり純資産額	(円)	873.82	913.17	1,009.65	1,087.88	1,187.98
1株当たり配当額	(円)	74.00	37.50	39.00	40.00	43.00
(うち1株当たり中間配当額)		(37.00)	(18.50)	(19.00)	(19.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益	(円)	120.84	82.99	123.05	121.75	116.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	120.08	82.41	122.16	120.93	115.48
自己資本比率	(%)	65.5	65.6	70.0	64.8	65.2
自己資本利益率	(%)	14.4	9.3	12.8	11.6	10.2
株価収益率	(倍)	8.8	12.0	9.5	8.5	11.6
配当性向	(%)	30.6	45.2	31.7	32.9	37.0
従業員数	(名)	224	234	241	251	273
(外、平均臨時雇用者数)		(29)	(27)	(27)	(24)	(22)
株主総利回り	(%)	103.5	100.5	121.0	111.7	145.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(89.6)	(94.0)	(119.9)	(111.3)	(144.5)
最高株価	(円)	2,492	1,375 (2,893)	1,398	1,214	1,457
最低株価	(円)	1,650	698 (2,057)	945	934	1,015

- (注) 1. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、第74期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を()内に記載しています。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しています。なお、第76期以降に係る営業成績および財産の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

